

違反行為情報提供フォーム

(買ったときなどの違反行為が疑われる親事業者に関する情報提供フォーム)

令和3年12月27日、内閣官房(新しい資本主義実現本部事務局)、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会において、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」(以下「転嫁円滑化施策パッケージ」という。)が取りまとめられ、「下請事業者が匿名で、『買ったとき』などの違反行為を行っていると思われる親事業者に関する情報を公正取引委員会・中小企業庁に提供できるホームページの設置」を行うこととしました。

公正取引委員会・中小企業庁では、以下の情報提供フォームを通じて、買ったときなどの違反行為をしていると思われる親事業者に関する情報を広く受け付けております。

提供いただいた情報は、転嫁円滑化施策パッケージに基づく独占禁止法上の優越的地位の濫用に関する緊急調査(公正取引委員会)や下請法上の定期調査(公正取引委員会、中小企業庁)における対象業種の選定、調査票の送付先の選定などに活用させていただきます。

なお、このフォームは違反行為を申告するものではありませんので、具体的な違反行為の事実を報告し、個別事件調査を求め、より詳細な情報提供を行うことを希望される場合は、このフォームではなく「インターネットによる申告」から申告してください。

また、提供いただいた情報について、その後の処理状況に関するお問い合わせには応じられませんので予め御了承ください。

※以下の項目に入力願います。

親事業者の正式名称【必須】	()	
親事業者の郵便番号【任意】	() (例) 100-8987	
親事業者の本社所在地【必須】	()	
親事業者の業種【必須】	<input type="checkbox"/> 農業、林業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 漁業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 建設業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 製造業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 医療、福祉 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 情報通信業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 複合サービス事業 (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> サービス業(他に分類されないもの) (プルダウンメニュー) ▼
	<input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 (プルダウンメニュー) ▼	<input type="checkbox"/> 公務(他に分類されるものを除く) (プルダウンメニュー) ▼

	○金融業，保険業 (プルダウンメニュー)	○分類不能の産業(具体的な業種内容を入力してください) (具体的業種内容を入力)
親事業者の資本金【任意】	()万円	
親事業者による行為【必須】	<p>親事業者による行為について以下から選択してください。(複数回答可)</p> <p><input type="checkbox"/> 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇分の取引価格への反映の必要性について、<u>価格の交渉の場において明示的に協議することなく、従来どおりの取引価格に据え置いた。</u></p> <p><input type="checkbox"/> 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストが上昇したため、貴社が取引価格の引上げを求めたにもかかわらず、<u>価格転嫁をしない理由を文書や電子メールなどで貴社に回答することなく、従来どおりの取引価格に据え置いた。</u></p> <p><input type="checkbox"/> 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等のコストの上昇によって資金繰りが厳しくなったことを理由に、<u>支払期日までに下請代金を支払わなかった。</u></p> <p><input type="checkbox"/> 親事業者は、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇によってコストが増加したことを理由に、<u>下請代金を減じて支払った。</u></p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
その他の参考情報【任意】	[]	

[確認画面へ進む](#)

[入力内容を消去する](#)